

東亜建設工業

災害対策・支援に活用

BCCP訓練で試行導入

H20.9.2
建設工業 2面

東亜建設工業は、海上土木現場を中心に幅広く導入されている船舶航行監視システム「Cosinet」を、災害対策・支援分野で積極的に活用する。IOT（情報通信技術）ツールを柱に構築された船舶監視ネットワークを、災害時の情報収集・現地確認などに利用。自社のBCCP（事業継続計画）に基づき災害対策訓練などに同システムを組み込み、実用性を検証している。今後、システムの高度化を図りながら、常時・非常時に有効な管理支援技術として普及拡大を目指す。

Cosinetは各種システムとして、東亜建設工業での船舶の位置関係等を常時把握しながら、現在では日本国内で航行時の安全を監視する運行する数百隻の船舶な

どに導入され、工事作業だけでなく、海運事業者らの船舶管理にも利用されている。

システムは通信端末（携帯・衛星電話、情報配信PCなど）を備えた船舶、現場作業所・作業員からの各種情報を専用サーバーで一元管理し、インターネットを経由して関係先にデータを配信。既存の PACKET 通信網を利用し、データ送受信時には独自の圧縮アルゴリズムの適用により、維持管理コストの低減が図れる。

電子海図をベースに、独自の情報（専用棧橋・岸壁、ブイなど）も表示できる。過去の航行軌跡をデータベース化し、今後の航行・作業計画に役立てる。事前に監視区域を設定することで、航行

異常時には警告表示や管理者へのメール送信も可能だ。

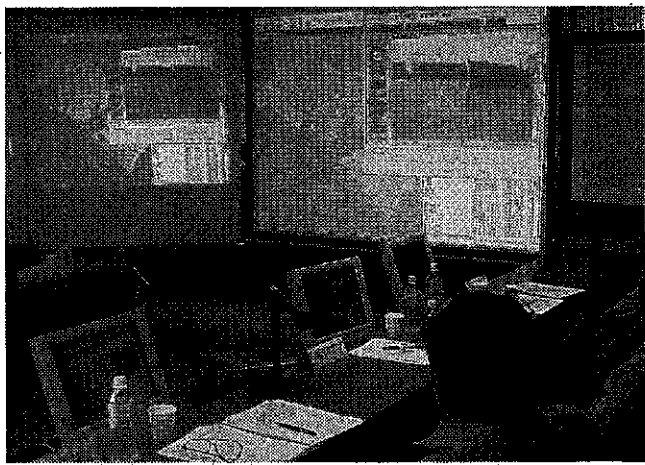
同社は災害対策用にCosinetをバージョンアップし、自社のBCCP訓練で試行導入済み。平常時に稼働しているCosinetを、非常時に災害モードに切り替えることで、船舶や現場担当者から送信される災害状況をリアルタイムに確認可能。状況把握や二次災害防止、復旧計画などの意思決定をサポートする。

これまで日本近海での利用に限られていたが、このほど衛星通信（イリジウムなど）を利用した全世界対応版「Cosinet.W」を製品化する。

外洋・海外工事でのシステム普及にも力を入れたい。

土木事業本部機電部の増田稔部長は「日常的に広く使用されているシステムを非常時に代替利用する方がより効率的で使いたい」と話している。

いやすい。社会貢献の一環で、Cosinetを全世界的に普及させていきたい」と話している。



災害対策訓練などで実用性を検証